

西東京市の農業の課題検討

項目	《西東京市の農業の現状》		《現計画からの整理》 ○：庁内調査、□西東京市の関連計画、*：現計画での課題の項目	《検討すべき課題》
			・これまでの西東京市の施策等における課題等	
① 農業生産・農産物流通・農家経営	●販売金額規模の小さな農家が多く、その割合も微増傾向にある。			
	統計データ等	・西東京市の農家数を販売金額規模別に見ると、令和2年年現在で50万円未満が最も多く25.0%を占め、販売金額300万円未満が、全農家の約7割を占める。		□農地面積が小さくても、稼げる農業の方策が必要
	農業意向調査	問9 過去5年間の年間農業所得の変化 ○「変わらない」(44.4%)との回答が最も多く、次いで、「減少した」(37.2%)の順となっている。「増加した」との回答割合は1割弱である。 ○回答者の農業所得別に見ると、農業所得が「50万円未満」、「300～500万円未満」、「1,000～2,000万円未満」の農業者で、「減少した」との回答割合が高くなっている。 ○回答者の農地面積別に見ると、農地面積が「5a 未満」、「100a～150a 未満」、「300a～500a 未満」の農業者で、「減少した」との回答割合が高くなっている。 ○前回と比べ、「増加した」との回答割合が減り、「減少した」との回答割合が増えている。		□近隣消費のニーズに応えた西東京市産の生産拡大が必要 □市内産農産物の付加価値を高めるとともに、新しい品目の導入などの推進が必要
	●野菜の生産を中心に、植木、果樹、花卉の生産がされている。			
	統計データ等	・令和2年年現在で、市内の作付け延べ面積163.4haのうち、野菜が105.2haと64.4%を占め、次いで植木が14.5%、果樹が13.6%、花卉が2.4%となっている。野菜の品目別に見ると、作付け面積の上位は、キャベツ、コマツナ、ホウレンソウ、ブロッコリー、ダイコンの順になっている。		□安定した販路の確保、販路を拡大する方策とともに、規格外品等の販路形成として、一時加工利用や公共施設でのさらなる利活用の推進が必要
	●「新鮮で安全な農産物の供給」は市民に重視されている。			
農業者意向調査	問10 農業や農地が持つ役割として重要なこと ○「新鮮で安全な農産物の供給」(60.7%)が最も多く、次いで、「まちなかに農地がある景観・風景の形成」(44.4%)、「災害発生時の避難先としてのオープンスペース確保」(32.1%)、「良好な環境(農地周辺の気温低下など)の形成」(28.6%)、「環境に配慮した農業(有機農業、減農薬・減化学肥料栽培、エコファーマー等)の推進」(26.5%)の順。 ○前回(平成30年度)と比べ、「まちなかに農地がある景観・風景の形成」、「環境に配慮した農業の推進」、「昆虫などの生物が息する生態系の維持・保全」、「農産物を活用した料理やイベント等の文化の伝承」との回答割合が上がっている。	○学務課 ・地場産農産物活用するとともに、生産者等の顔が見える関係を構築することで、より安全で安心な食材への興味・関心を高める取組を継続する。 ○協働コミュニティ課 ・地産地消など農を中心とした地域コミュニティ形成を位置付けてほしい。	□環境に配慮した農業に取り組みやすい環境の整備、推進に向けた方策とともに、新鮮、安心安全の理解促進・PRが必要	
市民意向調査	問29 農産物を買う際に重視している点 ○農産物を買う際に気にしていることとして、回答者の87.1%が「品質が良いこと(新鮮であること)」を挙げている。次いで、「価格が安いこと」が67.6%、「国内産であること」が59.1%の順。4位に「有機農産物など化学合成農薬と化学肥料を削減してつくれる農産物であること」(10.5%)が挙がってくる。 ○前回(平成30年度)と比べ、「西東京市内産であること」、「品質が良いこと」、「価格が安いこと」、「生産者の顔がみえること」との回答割合が上がっている。 問30 市内産の農産物を購入する理由 ○回答者の60.7%が「市内産の農産物を購入している」。西東京市産の農作物を購入する理由として、「新鮮だから」(73.4%)が最も多く、次いで、「地域の農業を守りたいから」(31.2%)、「生産者が分かって安心だから」(29.9%)、「安いから」(29.2%)の順となっている。 問31 西東京市内産農産物の購入先 ○「市内のスーパーマーケットなど実店舗」が最も多く、次いで、「農家の庭先販売所」、「市内の青果店・個人商店」の順。	○高齢者支援課 高齢者支援課所管の施設での産直PRに関する取組などの実施。 ・配送を含め提供可能な農家が少ない。購入量が少なく、農家にメリットがない。	□直売所機能の充実(周知と機会の拡大、利便さの向上)が必要	

	<p>問 32 農産物直売所を利用する理由</p> <p>○「新鮮だから」が最も多く、農産物直売所利用者の70.6%を占める。次いで、「安いから」(43.1%)、「近くにあるから」(38.4%)の順。</p> <p>○回答者の年齢別に見ると、年齢が高い層では、「農家の顔が見えるから」及び「安全だと思うから」を、農産物直売所を利用する理由として挙げる回答者の割合が高い。</p>		<p>□めぐみちゃんブランドの普及推進の継続とめぐみちゃんメニュー事業(学校給食との連携)の推進が必要</p>
<p>●農業収入安定への取り組みとして、出荷先の多様化や新しい品目の生産導入、肥料や農薬の適正量の使用によるコスト管理安全管理の要望が高い。</p>			
農業者意向調査	<p>問11 農業収入を安定させるために、今後取り組んでいきたいこと</p> <p>○「特に何も検討していない」(30.8%)が最も多いが、次に「出荷先の多様化(市場だけでなく直売所への出荷や直販、契約栽培の実施)」(28.6%)、「新しい品目の生産導入」(27.8%)、「肥料や農薬の適正量の使用によるコスト管理・安全管理」(26.9%)の順となっている。</p> <p>○回答者の農業所得別に見ると、農業所得が「50万円未満」の農業者では、「特に何も検討していない」との回答割合が高くなっているが、「100～300万円未満」、「300～500万円未満」、「1,000～2,000万円未満」の農業者では、「出荷先の多様化」との回答割合が、「50～100万円未満」、「500～1,000万円未満」の農業者では、「新しい品目の生産導入」との回答割合が、「2,000万円以上」の農業者では「農産物の高付加価値化・ブランド化」との回答割合が高くなっている。</p> <p>○農業所得が低い農業者ほど、「特に何も検討していない」との回答が多い。</p> <p>○前回と比べ、「出荷先の多様化」、「肥料や農薬の適正量の使用によるコスト管理・安全管理」、「周辺農家から農地を借りて生産規模を拡大」、「法人化や生産者組織化による生産力・販売力強化」との回答割合が上がっている。</p>	<p>○秘書広報課</p> <p>ふるさと納税返礼品として、市内農産物を活用している。</p> <p>・市内農産物を広く情報発信することと合わせ、品目の拡大などを検討。</p>	
<p>●直売所での販売や機会の拡充が求められている。</p>			
統計データ等	<p>・令和4年度現在、104箇所の直売所があり、平成21年度の90箇所から、設置数が増えている。種類では、花と果樹の設置数は減っているが、野菜の設置数が増えている。</p>	<p>○健康課</p> <p>健康ポイントアプリ「あるこ」において、インセンティブとして、JA東京みらい田無支店及び保谷支店の農産物直売所で使用できる引換券を配布。</p> <p>・直売所の開店している曜日及び時間が限られている。</p>	
農業者意向調査	<p>問 17 直売所やマルシェへの出店等について</p> <p>○「自身の経営する直売所での販売を継続・拡大したい」との回答が最も多く(46.2%)、次いで、「JAの農産物直売所を利用したい」(24.4%)の順。</p>	<p>□都市計画マスタープラン</p> <p>活力がある産業が息づくまちの形成⇒農業を継続していくことができるような土地利用計画など、活力のある産業が息づくまちづくりを目指す。市民農園の運営、直売所のPRなど、農業の活性化とあわせた空間整備にも努力する。</p> <p>*直売所のさらなる活用</p> <p>*地産地消の推進⇒農業者と事業者とのマッチングを推進、イベント等の実施、給食メニューへの展開</p>	
市民意向調査	<p>問 28 日頃の農産物の購入先</p> <p>○回答者の89.8%が「市内のスーパーマーケットなど実店舗」で日頃、農産物を購入している。次いで、「市内の青果店や個人商店」(27.6%)、「市内の農産物直売所(JA含む)、庭先販売」(27.5%)の順。</p> <p>問 33 市内産農産物を購入しない理由</p> <p>○市内農産物を購入していない理由として、「特に理由はなし」(40.3%)が最も多く、次いで、「直売所などが自宅の近くにないから」(39.9%)、「直売所の存在・場所を知らないから」(35.1%)、「近くのスーパーマーケット等には地場産コーナーがないから」(31.3%)の順。</p> <p>○回答者の年齢別に見ると、「50歳代」、「60歳代」、「80歳以上」は「直売所などが自宅の近くにないから」を理由として挙げる回答者の割合が最も高くなっている。</p>		
子どもアンケート	<p>問 10 農業イベント等に関する自由意見</p> <p>○直売所の野菜は新鮮で美味しい、直売所を増やしてほしいといった意見が挙げられる。</p>		
<p>●めぐみちゃんの認知度が高く、めぐみちゃんメニュー事業や学校給食の市内産農産物利用の関心や要望も比較的多い。</p>			
農業者意向調査	<p>問 14 市内産農産物キャラクターの活用について</p> <p>○「市内産農産物キャラクター(めぐみちゃん)については知っているが、自らの販売等において、特に活用する意向はない」との回答割合が最も多く(52.1%)、次いで、「市内産農産物キャラクター(めぐみちゃん)を活用した資材(ダンボール箱・防雲袋等)を購入し、市の補助事業を利用している」(22.2%)、「直売所(庭先販売)に、市内産農産物キャラクター(めぐみちゃん)の「のぼり旗」を設置している」(16.7%)、「市内産農産物キャラクター(めぐみちゃん)を知らない」(9.8%)の順。</p>	<p>○学務課</p> <p>地場産農産物生産者と栄養士との意見交換の開催や校内放送での生産者等紹介、めぐみちゃんメニューを学校給食に取り入れるなど。</p>	
市民意向調査	<p>問 35 西東京市の農業について知っていること</p> <p>○西東京市の農業について知っていることとして、「めぐみちゃん」は、西東京市の農産物キャラクターの名前である」を挙げる回答者が最も多い(30.0%)。</p>	<p>◎市長施政方針:市民とともに発展するまち</p> <p>小中学生が考案したメニューを飲食店や学校給食に展開する、「めぐみちゃんメニュー事業」を実施するほか、東</p>	

子どもアンケート	<p>問 5 西東京市の農業について知っていること ○「めぐみちゃん」は、西東京市の農産物キャラクターの名前である(90.3%)が最も多く、次いで、「東京都の 26 市の中で「キャベツ」の生産量が第1位である(50.7%)、「農地面積は、どんどん減少している(36.0%)」の順。</p> <p>問 9 めぐみちゃんメニューへの参加 ○「今後もめぐみちゃんメニューを続けてほしい(52.1%)が最も多く、次いで、「めぐみちゃんメニューに応募したことがある(48.1%)」、「めぐみちゃんメニューを出しているお店で食べたことがある(6.7%)」の順。</p> <p>問 10 めぐみちゃんに関する自由意見 ○給食で食べて美味しかった、たくさん給食で出してほしい、めぐみちゃんメニューは続けてほしいといった意見が挙げられる。</p>	<p>京都の都市農業経営力強化事業補助金を活用して、新たにオープンする JA 東京みらいの直売所を支援することで、農業者の方々の農業経営力の向上を図る。</p> <p>*販路の拡大と西東京ブランドの育成⇒めぐみちゃんメニュー事業に参加する飲食店を増やし、販路拡大を推進</p>	
学生ワークショップ	・めぐみちゃんのマークが入った商品があれば、覚えてもらえるのではないかな。		
●B・C 級品の活用・販路形成の拡大や、市としてのブランド確立の要望が高い。			
農業者ヒアリング	<p>・B・C級品(規格外品)や売れ残りの販路を見つけたい。作物を集めて販売や加工品製作、高齢者施設や学校給食提供などへ利用できないか。</p> <p>・東京都、西東京市としてのブランドを確立してほしい(めぐみちゃんキャラクターの活用)。</p> <p>・市民の国産品(市内産)への理解を高め、農業の魅力発信が必要である。</p>		
●環境に配慮した農業など、社会課題に対応した農業が求められている。			
農業者意向調査	<p>問 27 環境に配慮した農業の取り組み状況 ○「現在取り組んでおり、今後も継続したい(40.6%)が最も多く、次いで、「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない(31.2%)」、「現在取り組んでいないが、今後取り組みたい(12.4%)」の順。 ○どのような環境に配慮した農業に取り組んでいるかについては、「農業の使用量を減らしている(74.5%)が最も多く、次いで、「化学肥料を使わないなど環境に配慮した肥料を使用している(36.7%)」、「環境に配慮した機材や資材を利用している(15.3%)」の順。</p> <p>問 28 環境に配慮した農業の取り組みの課題 ○「通常と比べ、労力がかかる(44.0%)が最も多く、次いで、「通常と比べ、収益が見込めない(26.5%)」、「技術が必要のため、指導が必要(18.8%)」の順。</p>	<p>○環境保全課 「にしとうきょう環境チャレンジ」にて、エネルギーとCO²排出量の削減につながる環境への負荷を軽減した地産地消を啓発。 ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組に対して連携・協力していきたい。</p>	
市民意向調査	<p>問 29 農産物を買う際に重視している点 ○農産物を買う際に気にしていることとして、回答者の 87.1%が「品質が良いこと(新鮮であること)」を挙げている。次いで、「価格が安いこと」が 67.6%、「国内産であること」が 59.1%の順。4 位に「有機農産物など化学合成農薬と化学肥料を削減してつくられる農産物であること(10.5%)」が挙がってくる。</p> <p>問 36 農業や農地が持つ役割として期待すること ○「市民の日常生活への新鮮で安全な農産物の供給(58.4%)」を挙げる回答者の割合が最も多く、次いで、「学校給食等での、新鮮で安全な農産物の供給(39.6%)」、「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業に触れる機会の創出(27.4%)」「まちなかに農地がある景観風景(26.2%)」の順。6 位に「有機農産物など化学合成農薬と化学肥料を削減してつくられる農産物の推進(13.4%)」が挙がってくる。</p> <p>問 41 有機農業に関する自由意見 ○有機農業など力を入れていることはもっとアピールすれば、購入したい人が増えるのではないかな、子どもたちのために有機農産物を使った給食を作ってほしいなど安心安全を求める意見が挙げられる。</p>		
子どもアンケート	<p>問 10 環境に配慮した農業に関する自由意見 ○出来る限り無農薬でつくる農業をしてほしいといった意見が挙げられる。</p>		
学生ワークショップ	・今の就活は勉強以外のことにも取り組まないと、うまくいかないため、「学生の頃に力を入れたこと」として、SDGs や食品ロスを紐づけて、農業問題の解決方法を見出すようなプログラムがあればよい。		

項目	《西東京市の農業の現状》		《現計画からの整理》 ○：庁内調査、□西東京市の関連計画、*：現計画での課題の項目 ・これまでの西東京市の施策等における課題等	《検討すべき課題》
② 農業者担い手・後継者・援農	●高齢化の進行、農家数の減少により、担い手・人員の不足が続いている。			
	統計データ等	・平成2年から令和2年までの30年間で、農家数は半減している。また、農業従事者の年齢構成を見ると、令和2年現在、70歳以上が最も多く108人(39.9%)を占める。次いで60～69歳(26.2%)、50～59歳(18.5%)と続き、従事者の高齢化が進行している。		□後継者育成施策の充実が必要
	農業者意向調査	問21 農作業の人員確保の方法 ○「家族を動員している」との回答が最も多く(36.8%)、次いで、「特に何もしていない」(31.6%)、「アルバイトを雇用している」(10.3%)の順。 ○「人員確保の必要はない」との農業者の割合は8.5%、「援農ボランティアを受け入れている」との農業者の割合は6.8%。		□担い手確保のため、次世代農業者の育成において、現在の農業者の技術、生産技術だけでなく販路との関係づくりのノウハウや経営のスキルを引き継ぐための方策も必要
	農業者ヒアリング	・新規就農、新規農産物作付けへの支援の検討。		
	学生ワークショップ	・後継者問題が農業ではやはり注目されているように感じた。新規就農される方の支援やアフターケアなどの環境作りが市としての取組みに組み込むことも重要なのかと感じた。		
	●農作業や、アルバイトやボランティアでの農業の手伝いへの関心が高まっている。			
	農業者意向調査	問22 援農ボランティアの受け入れ希望 ○援農ボランティアについて、「受け入れを希望しない」が最も多く(52.1%)、次いで、「繁忙期(1週間程度)など、必要な際だけでも手伝いが可能である方なら受け入れたい」(18.4%)の順。 ○農業所得が、「500万円以上」の農業者では、「中長期的(数ヶ月程度)の手伝いが可能である方なら受け入れたい」、「繁忙期など、必要な際だけでも手伝いが可能である方なら受け入れたい」及び「農業への意向や一定以上の技術を確認できる方なら受け入れたい」との回答意向が、一定の割合で見られる。 ○前回(平成30年度)と比べ、「受け入れは希望しない」との回答割合が高く上がっている。	○障害福祉課 農福連携(農業者と障害福祉サービス事業者とのマッチング等) ・障害をお持ちの方が農作物の栽培に従事でき、地域で作ったものを販売できる機会が広がっていくといい(農作業全ては難しいが、切り出して農業に参加したいという希望がある)。 ○環境保全課 ・環境保全に取り組む農業や生き物の観察など市内の農家を訪問するツアーを行い、援農ボランティア等で活躍する人材の育成をしたい。 *援農ボランティアの活用⇒農業者への制度周知も図り、援農ボランティアとのマッチング機会の創出を推進する。	□新規就農、後継者確保に向けた支援・人手不足解消の方策が必要 □援農ボランティアは、農業者が欲する時期や技術をもっているか等、適切なマッチングが必要(農作業だけでなく、経営やデザイン支援、風景としての農地を守る人材等)
	市民意向調査	問39 農業や農作業の手伝いへの興味 ○農業や農作業の手伝いに、「興味はない」回答者が最も多い(58.4%)が、興味がある回答者の中では、「アルバイト(有償)として、農業をやってみたい」が最も多く(18.4%)、次いで、「ボランティア(無償)でも農業をやってみたい」(11.3%)の順。 ○回答者の年齢別に見ると、「10歳代」で「アルバイト(有償)として、農業をやってみたい」との回答者が「興味はない」より多くなっている。 ○前回(平成30年度)と比べ、「興味はない」との回答割合が上がっているが、農作業や、アルバイトやボランティアでの農業の手伝いへの興味を示す回答割合も上がっている。 問41 担い手に関する自由意見 ○農作業を手伝いたい、アルバイトに興味がある、市がアルバイトの斡旋してほしいといった意見が見られる。		
	子どもアンケート	問8 農業や農作業の手伝いへの興味 ○「自宅の庭やベランダで野菜などを育ててみたい」(41.5%)が最も多く、次いで、「あまり興味がない」(40.3%)、「農業体験をしてみたい」(23.2%)の順。その他の回答で、「食料を自給して暮らしたい」、「副業で農業をしたい」、「趣味としてやりたい」といった意見もあった。 問10 担い手に関する自由意見 ○農家になりたい、農業をやってみたいといった意見や若い人を増やす工夫をしてほしいといった意見が挙げられる。		□意欲ある農業者への支援・資金的支援への対応の検討が必要
	学生ワークショップ	・農業のアルバイトは就活に活かせる、経験ができるなどメリットがある。		

●意欲のある農業者に対する支援、資金的支援が求められている。		
統計データ等	・認定農業者は、令和4年度現在54名。毎年、新たな認定農業者が認定されている。	
農業者意向調査	<p>問15 農業者への支援の対象について</p> <p>○「経営規模(作付面積、販売金額)の大小にかかわらず、意欲のある農業者への支援を行うべき」が最も多く、回答者の55.6%を占める。次いで、「経営規模(作付面積、販売金額)の小さな農業者には特に支援を充実すべき」(21.8%)の順となっている。</p> <p>問16 今後、農業者に係る支援について重要な内容</p> <p>○農業者に係る支援として、「資金的支援(助成金、融資等)」が最も多く(42.3%)、次いで、「人的支援(技術支援、経営支援、農作業支援など)」(27.8%)、「情報的支援(農産物PR、農業イベント等情報発信、生産技術情報提供等)」(25.2%)の順となっている。</p> <p>問20 認定農業者制度について</p> <p>○認定農業者制度について、「認定を受けたいと思わない」が最も多く(31.6%)、次いで、「認定農業者の制度内容を理解し、既に認定を受けている」(22.2%)、「制度内容は理解し、認定を受けたいが「認定基準」を満たすことが難しい」(17.9%)の順となっている。</p> <p>○回答者の農業所得別に見ると、農業所得が「100万円未満」の農業者が「認定を受けたいと思わない」との回答割合が高いのに対し、「100万円以上」の農業者では、「認定農業者の制度内容を理解し、既に認定を受けている」との回答割合が高くなっている。</p>	<p>*若い担い手や女性農業者の育成</p> <p>*効果的な支援による農業経営意欲の促進⇒認定事務が円滑に進むよう、事前配布や相談会を通して申請者の計画作成の支援を行う。</p>

項目	《西東京市の農業の現状》		《現計画からの整理》 ○：庁内調査、□西東京市の関連計画、*：現計画での課題の項目 ・これまでの西東京市の施策等における課題等	《検討すべき課題》
③ 農地の保全と活用	●1戸当たり農地面積は小さく、農地の減少が進んでいる。			
	統計データ等	<p>・令和3年現在、西東京市の面積1,575haのうち、123haが畑であり市全域の1割を割り込んでおり、減少傾向が続いている。経営耕地面積規模別農家数は、0.5～1.0haが最も多く32.9%を占め、0.3ha未満の割合が増加していることから、小規模な農地で経営する農家が多いことがわかる。また、生産緑地の指定は、農地のうち88.1%、市域全体の7.0%だが、当該面積は減少傾向にある。</p> <p>・農地転用状況を見ると、平成29年～令和3年の5年間で、251,554.75㎡が転用されており、転用先の用途は、農地法第5条による転用の分譲住宅、分譲宅地が最も多く163,499.66㎡(約65%)、農地法第4条による転用のアパート、貸家住宅が22,169.45㎡(約9%)となっている。</p>	<p>○資産税課 ・農政部門による専門的な見地に基づく農地認定と措置、情報提供が不可欠。</p>	<p>□現状の担い手の規模拡大、後継者の圃場確保のための制度活用の推進が必要</p> <p>□防災の観点から農地の役割を發揮できる環境の整備が必要</p>
	統計データ等	<p>・令和3年現在、生産緑地全体の面積10,957aのうち、災害時協力農地の約10%、約1,052aの農地が登録されている。災害時協力農地は、災害時の避難場所等として活用することが取り決められており、農業・農地の持つ多面的機能のひとつとして、市民の安全・安心な暮らしを守る役割を担っている。</p>	<p>○危機管理課 ・災害対応に活用する農地等のオープンスペースの把握に努める。農地の保全のため、生産緑地地区の指定等、持続可能な農業経営に向けた振興施策の展開。</p> <p>○みどり公園課 都市緑地法の改正に伴い、農地の定義に「農地」が含まれたことにより、市の施策に位置づけていく必要がある(みどりの保全・活用にも繋がる)。 延焼遮断機能・避難空間機能として農地を保全、生産緑地の買取による公園化、農地の市民農園としての活用</p> <p>□都市計画マスタープラン 安全・安心が確保されたまち(防災まちづくり) ⇒ 防災機能を有する生産緑地地区等について、緊急避難場所としての活用を目的とした「災害時協力農地」の協定締結および平常時からの近隣住民への周知。また、治水対策として、農地の保全を推進。</p>	<p>□農地保全、農地減少を最小限にするための対策の検討が必要</p> <p>□耕作放棄地の活用が必要</p> <p>□まちの中の“みどり”としての農地の役割を發揮できる環境の整備が必要(まちづくりの観点)</p>
	●相続時の税負担が、農地保全・活用上の課題となっている。			
農業者意向調査	<p>問24 農地保全・活用の課題 ○「相続時の税負担が課題」と挙げる回答者が最も多く、回答者の75.2%を占める。次いで、「固定資産税などの税負担が課題」(48.7%)、「営農環境の悪化(周辺宅地住民との関係など)」と「農業資材・肥料等の価格高騰」(34.2%)の順。 ○前回(平成30年度)と比べ、「後継者の確保が課題」、「農地・施設維持のための経費が課題」との回答割合が上がっている。</p> <p>問29 農地保全に関する自由意見 ○相続時の課題があるとの意見が多い。</p>		<p>□都市計画マスタープラン 住宅都市として価値の高いまち⇒農地の保全を図り、良好な住環境を将来にわたって守り、つくりだす。農地については、生産緑地地区の指定を促進するとともに、農業者の高齢化の動向や農地転用の意向等をふまえて、農地保全のあり方を検討する。</p>	
			*生産緑地の保全⇒都市農地有効活用連絡会の活動・運営を通して貸借の促進を図っていく。	

●生産緑地の貸付意向として、市民農園の開設が望まれている。		
農業者意向調査	問 25 生産緑地の貸借について ○生産緑地の貸借について、生産緑地を貸したい・貸しても良いとお考えの方が望む活用は、「JA や行政に貸して市民農園を開設してほしい」(61.8%)が最も多くなっている。	
●農業や農地が持つ役割として、新鮮で安全な農産物の供給のほか、まちの中の“みどり”(景観)としての機能が期待され、市民の暮らしの中で大きな役割を果たしている。		
市民意向調査	問 34 西東京市の農業や農地のイメージ ○農業や農地に関するイメージとして、「新鮮な野菜を供給している」(50.7%)を挙げる回答者が最も多く、次いで、「季節を感じることができる」(42.1%)、「まちの緑を豊かにしている」(40.2%)、「子どもの教育や農業体験の場として役立っている」(19.3%)、「自然や生態系の保全の場として役立っている」(18.7%)の順。 ○年齢が高い層では、「新鮮な野菜を供給している」を西東京市内の農業や農地に関するイメージに挙げる回答者の割合が高く、年齢が低い層では、「まちの緑を豊かにしている」を農業や農地に関するイメージに挙げる回答者の割合が高い。 ○前回(平成 30 年度)と比べ、「緑地やオープンスペースとして役立っている」、「自然や生態系の保全の場として役立っている」、「子どもの教育や農業体験の場として役立っている」、「あまり関心がない」との回答割合が上がっている。 問 36 農業や農地が持つ役割として期待すること ○「市民の日常生活への新鮮で安全な農産物の供給」(58.4%)を挙げる回答者の割合が最も多く、次いで、「学校給食等での、新鮮で安全な農産物の供給」(39.6%)、「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業に触れる機会の創出」(27.4%)「まちなかに農地がある景観風景」(26.2%)の順。 ○回答者の年齢別に見ると、「10 歳代」、「30 歳代」、「40 歳代」で「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業にふれる機会の創出」を期待する割合が他の年代と比べ、比較的高くなっている。 ○前回(平成 30 年度)と比べ、「学校給食等での、新鮮で安全な農産物の供給」、「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業にふれる機会の創出」、「農産物を活用した料理やイベント等の文化の伝承」、「まちの「ブランド力」の向上」、「特に重要性は感じない」との回答割合が上がっている。	○協働コミュニティ課 ・農地の保全など農を中心とした地域コミュニティ形成を位置付けてほしい。 ○ごみ減量推進課 ・不法投棄対策 ○社会教育課 農地における埋蔵文化財の調査
子どもアンケート	問 2 西東京市の農業のイメージ ○「キャバツ」を思い浮かべるとの回答が 65.5%であった。次いで、「住宅地の近くにある畑の風景」が 50.6%、「給食」が 32.5%の順。 問 4 農業や農地が持つ役割 ○農業や農地のはたらきについて、「地域の食料をつくるはたらき」(77.8%)、「食を学ぶはたらき」、「環境を守るはたらき」、「まちなみを良くするはたらき」、「防災に役立つはたらき」、「交流を生むはたらき」はどれも役に立っていると感じている割合が高い。 問 10 農地に関する自由意見 ○もっと農地を増やしてほしいといった意見が多く挙げられる。	
農業者ヒアリング	・耕作放棄地の有効活用の検討。	

項目	《西東京市の農業の現状》		《現計画からの整理》 ○：庁内調査、□西東京市の関連計画、*：現計画での課題の項目 ・これまでの西東京市の施策等における課題等	《検討すべき課題》
	(4) 農業を通じた交流	●市民農園、農業体験農園等の開設・需要が増えている。		
統計データ等		・令和5年1月現在、市内には農業体験農園が5園・398区画開設され、農業者の指導のもとで、多くの市民が農業に親しみ、楽しんでいる。一方、市民農園は市が運営する農園が3箇所あり、160区画、3,468m ² を提供している。また、農業者開設の市民農園は6箇所に増え、計359箇所、5,231.04m ² が農業者によって運営されている。	*市民農園の新しい展開と農業体験農園の推進⇒農業者が開設する市民農園の周知や開設支援を行っていく。	<input type="checkbox"/> 市民農園、農業体験農園等の開設、増設へ整備支援の継続が必要 <input type="checkbox"/> 体験イベントの充実による生産者と市民との接点づくり、農業・農産物への理解増進・情報発信が必要 <input type="checkbox"/> 学校や民間事業者等と農業との連携の可能性を見出す必要 <input type="checkbox"/> 農業を通じた子どもたちとの交流機会(食育等)の創出、充実が必要
市民意向調査		問37 農とのふれあいの経験 ○農とのふれあいの経験が、「特にない」回答者が61.8%を占める。 ○農とのふれあいの経験がある回答者の中では、「自宅で野菜づくりや園芸を行っている」が最も多く(19.8%)、次いで、「市内の農家のところで、収穫や農作業を行ったことがある」(6.4%)、「市民農園を利用している、又は利用したことがある」(5.5%)の順。 問38 市民農園や農業体験農園などの利用意向 ○「農園の利用はしたいとは思わない」回答者が最も多く(57.4%)、次いで、「農業者からの指導を受けられる農業体験農園を利用したい」(18.2%)、「市民農園を利用したい」(14.5%)の順。 ○回答者の年齢別に見ると、「60歳代以下」で「農業者からの指導を受けられる農業体験農園を利用したい」を挙げる回答者の割合が高く、「70歳代以上」で、「市民農園を利用したい」を挙げる回答者の割合が高い。 ○回答者の職業別に見ると、「学生」で、「農業者からの指導を受けられる農業体験農園を利用したい」との回答割合がやや高い。 問41 農業体験、市民農園の利用に関する自由意見 ○学校の授業などで取り入れてほしい、収穫体験を子どもと参加したいといった意見やイベントの周知をしてほしいといった意見が挙げられる。 ○市民農園を利用しやすくしてほしいといった意見が挙げられる。		
農業者ヒアリング		・体験農園への利用など耕作放棄地を有効活用してほしい。		
●新たな農業の展開に向けて、“民”、“学”との連携、子どもたちへの教育への参画や社会課題の解決としての事業展開に関心がある。				
農業者意向調査	問12 新たな農業の展開に向けて、民間事業者等との連携や実証への関心 ○「特に関心はない」(39.4%)が最も多く、次いで、「学校・教育関連事業者連携による子どもたちの教育への参画」(13.9%)、「食品残渣や廃棄される農産物を活用した堆肥づくりなど環境・エシカル事業による社会課題の解決」(11.8%)の順。 問19 量販店や小売店への販売、契約販売等の状況 ○「店舗等との取引、宅配は実施していない」が最も多く(33.8%)、次いで、「現在スーパーマーケット等小売店舗との取引がある」(8.5%)、「現在、飲食店との取引がある」(7.7%)の順。 ○回答者の農業所得別に見ると、農業所得が「300万円未満」の農業者では、「店舗等との取引、宅配は実施していない」との回答割合が高く、「300万円以上」の農業者では、「現在スーパーマーケット等小売店舗との取引がある」との回答割合が高くなっている。また、「300～500万円未満」の農業者で、「現在、飲食店との取引がある」との回答割合も高い。 ○回答者の年代別に見ると、若い年代の方が「スーパーマーケット等小売店舗との取引」や「飲食店との取引」、「通信販売」など多様な方法で販売をしている。 ○前回(平成30年度)と比べ、「現在、飲食店との取引がある」、「消費者へ宅配を実施している」との回答割合が上がっている。	<input type="checkbox"/> 児童青少年課 各児童館事業で農業体験を行っている。 <input type="checkbox"/> 幼児教育・保育課 市内公設公営保育園で芋ほり体験等を実施している。 <input type="checkbox"/> 教育企画課 東大生態調和農学機構との連携 ・地域の自然や環境について学ぶ機会として、東大農場と連携した観察会を行っているが、農業と直接的に関連していない。 <input type="checkbox"/> 教育指導課	<input type="checkbox"/> SDGs、食品ロス対策といった社会的価値の高い取組みとしての地産地消費の検討および情報発信が必要	

<p>市民意向調査</p>	<p>問 36 農業や農地が持つ役割への期待 ○農業・農地が持つ役割への期待について、「市民の日常生活への新鮮で安全な農産物の供給」(58.4%)を挙げる回答者の割合が最も多く、次いで、「学校給食等での、新鮮で安全な農産物の供給」(39.6%)、「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業に触れる機会の創出」(27.4%)、「まちなかに農地がある景観風景」(26.2%)の順となっている。 ○回答者の年齢別に見ると、「10 歳代」、「30 歳代」、「40 歳代」で「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業にふれる機会の創出」を期待する割合が他の年代と比べ、比較的高くなっている。 ○前回(平成 30 年度)と比べ、「学校給食等での、新鮮で安全な農産物の供給」、「子どもたちが学校教育や情操教育の中で、農業にふれる機会の創出」、「農産物を活用した料理やイベント等の文化の伝承」、「まちの「ブランド力」の向上」、「特に重要性は感じない」との回答割合が上がっている。</p> <p>問 41 農業体験、市民農園の利用に関する自由意見 ・子供たちに幼児・小・中学校時代に土と農業者、東大農場との触れ合う機会を作ってください。 ・次世代を担う子供達に農業の大切さを教えるには、市をあげて教育施策として取り組む必要がある。</p> <p>問 41 市の特産や施策に関する自由意見 ○西東京市にしかない、手に入らない特産品の創設を求める意見や東大農場との連携を含め、産学官連携をより求める意見が挙げられる。</p>	<p>学校農園事業のほか、校地内の畑や学級農園において野菜の栽培や稲などの栽培活動や、緑のカーテンの取組等を行っている。 ○教育支援課 適応指導教室及び不登校ひきこもり相談室で西原総合教育施設の畑で農産物を栽培し、収穫、調理している。 ○社会教育課 農業関係の民具の収集、展示。 ・地域の産業、文化としての農業の学校教育への活用の可能性はある。 ○図書館 西東京市で暮らす子どもたちに向けて、江戸時代の田無の村人である農民について学ぶ場を用意。</p> <p>*農商工・産学公連携の推進⇒めぐみちゃんメニュー事業等を通じ、異分野との連携を検討する。</p> <p>◎市長 次世代を担う子どもたちのため、『子どもが「ど真ん中」のまちづくり』を、市民とともに推進。</p>
<p>農業者ヒアリング</p>	<p>・市民を巻き込んだ農業経営(観光農園や体験農園、農園付き不動産など)が必要である。 ・医療福祉事業者やアパレル事業者や大学など産学官等との連携ができないか。</p>	<p>◎市長 次世代を担う子どもたちのため、『子どもが「ど真ん中」のまちづくり』を、市民とともに推進。</p>
<p>●市民と農をつなぐ地産地消の取組みや農業体験が行われ、販売イベントや農業体験等の機会が求められている。</p>		
<p>農業者意向調査</p>	<p>問 26 市民等との交流の取組 ○市民等との交流にあたって、効果的な取組みとしては、「即売会等の販売イベントの実施」(32.5%)が最も多く、次いで、「体験型のイベントの実施」(31.6%)、「朝市の実施による市民との交流」(26.1%)、「農業体験農園の開設及び運営」(13.7%)、「市民農園の開設及び運営」(12.0%)の順。 ○前回(平成 30 年度)は、「朝市の実施による市民との交流」が最も多かったが、今回は、「即売会等の販売イベントの実施」が最も多くなっている。また、「即売会等の販売イベントの実施」、「体験型のイベントの実施」、「農業に関する講座等の実施」との回答割合が上がっている。</p>	<p>○生活福祉課 就労準備支援事業のメニューの中で、農業体験を実施している。 ○文化振興課 西東京市民まつりにおいて、農業関係者との連携。保谷こもれびホールのカフェで地場野菜を活用。 ・民間事業者が整備するカフェ・レストランでの地場野菜の活用の可能性はある。 ○スポーツ振興課 スポーツセンター等におけるマルシェ開催で市内農産物の販売や PR を行った。 ・来場者が多いスポーツイベントにおいて、農産物販売スペースの提供が可能。 ○協働コミュニティ課 消費生活講座で、市内農産物を使った料理講座を実施。 ・地域コミュニティ活性化の活動と農業の連携を進めていきたい。 ○都市計画課 ・農地の保全や価値創造に関する取組について、都市計画マスタープランの改定の際に位置付けを検討。 ・「農のプラットフォーム」を立ち上げ、活用していくには、市の関係部署との連携だけでなく、農業者や農に関する活動をされている方々などとの連携が重要。</p>
<p>子どもアンケート</p>	<p>問6 農とのふれあいの経験 ○農とのふれあいについて、「自宅で野菜づくりや園芸を行っている」(26.7%)が最も多く、次いで、「市内の農家のところで、収穫や農作業体験を行ったことがある」(26.3%)、「農業体験農園を利用したことがある」(22.8%)の順。</p> <p>問 7 農とのふれあいを目的としたイベント ○西東京市の知っているイベントについて、「農のアカデミー体験実習農園」での農業体験」(17.6%)が最も多く、次いで、「親子で野菜づくりにチャレンジ」(16.0%)、「緑のアカデミー」事業(9.8%)の順。</p> <p>問 10 交流に関する自由意見 ○授業で農業体験をする機会があると嬉しい、機会を増やしてほしいといった意見が挙げられる。</p>	<p>○生活福祉課 就労準備支援事業のメニューの中で、農業体験を実施している。 ○文化振興課 西東京市民まつりにおいて、農業関係者との連携。保谷こもれびホールのカフェで地場野菜を活用。 ・民間事業者が整備するカフェ・レストランでの地場野菜の活用の可能性はある。 ○スポーツ振興課 スポーツセンター等におけるマルシェ開催で市内農産物の販売や PR を行った。 ・来場者が多いスポーツイベントにおいて、農産物販売スペースの提供が可能。 ○協働コミュニティ課 消費生活講座で、市内農産物を使った料理講座を実施。 ・地域コミュニティ活性化の活動と農業の連携を進めていきたい。 ○都市計画課 ・農地の保全や価値創造に関する取組について、都市計画マスタープランの改定の際に位置付けを検討。 ・「農のプラットフォーム」を立ち上げ、活用していくには、市の関係部署との連携だけでなく、農業者や農に関する活動をされている方々などとの連携が重要。</p>
<p>学生ワークショップ</p>	<p>・農作物の加工体験は面白いのではないかと(味噌づくり、醤油づくり等) ・収穫体験もいいが、収穫から販売まで体験できるものがあるとよい。</p>	<p>○都市計画課 ・農地の保全や価値創造に関する取組について、都市計画マスタープランの改定の際に位置付けを検討。 ・「農のプラットフォーム」を立ち上げ、活用していくには、市の関係部署との連携だけでなく、農業者や農に関する活動をされている方々などとの連携が重要。</p>

		<p>○みどり公園課 公園内でのファーマーズマーケット、マルシェ等の開催</p> <p>○公民館 農業を知る講座を実施。</p> <p>□都市計画マスタープラン 住宅都市として価値の高いまち(まちの中のみどりの充実)⇒農作業や農産物、食を通じた市民の交流・体験などにより、都市農業への理解を高めることで、居住の魅力を高める農地の多面的な価値・機能の維持に努める。</p> <p>*各種イベントの実施⇒農業体験イベント等の農業体験事業の開催を検討する。</p> <p>*多面的機能の発揮 農業体験イベントや施設での市民の農業体験事業の開催を検討する。</p>	
●都市農業への理解と魅力発信のため、継続的な情報発信が求められている。			
農業者ヒアリング	・市民の国産品(市内産)への理解を高め、農業の魅力発信が必要である。		
学生ワークショップ	・情報拡散のため、SNS を駆使するのがよい。 ・この会に参加していなかったら、都市農業のことについて知らなかったので、同じように知らない若者が多いことが課題だと思う。		